

市の基本方針

平成12年度予算の特徴

12年度予算編成は、骨格予算ではなく、通年予算としたが、この予算により、地域福祉の充実、不況にあえぐ地域経済の振興、生活関連基盤の整備など、市民の待ち望む施策、事業の実現に向かつて、どのように施策の展開を図るのか、また、この予算で力を入れた点とは何か。

A 市政に空白を作らないためにも、通年予算とした。厳しい財政状況の下、前年度並みの額を確保し、真に必要な施策への重点配分に努めた。介護保険制度などの福祉政策の充実や、中小企業金融対策などの経済の活性化を目指した施策の展開に重点を置いた。基本政策として示した事項でも、少人数教

財政再建計画の提示と予算編成への考え

12年度予算では、市債は年度末残高が9千730億円となる見込みである。このように市債が増加する中で、どう財政再建をするか、計画を示すべきである。財政再建の方向として、大別プロジェクトの連結や借金の削減などが重要であり、高速度路、鴨川歩道橋関連予算、同和予算の削減など予算の組替えをすべきではない。

A 今後の財政運営では、行財政改革の強化はもとより、社会資本整備の推進が、市税増収など財政基盤強化につながる。この展望に立つことが重要である。12年度予算では、高齢者福祉施設の整備など、とりわけ市民生活向上に直結する事業の推進が市債増加の要因となつた。社会資本整備は、一時的に多額の財源を要し、効果が長期に及ぶので、世代間の負担の公平性の観点からも、市債の活用が必要だが、その際、有利な市債の活用など財政の健全性確保にも配慮すべきではない。

次期基本計画の策定方針

新基本構想は、市民自らの手で作るという手法で策定されたが、次期基本計画も構想と同様、審議会の主体性を崩さず最大限尊重し、多様な知恵を結集したうえで、合意形成を図るべきであり、また、行政が責任を持って着実に実現していく実効性の高い計画とすべきだが、今後、策定の取組をどう進めていくのか。

A 次期基本計画は、基本構想を審議会の主体性を尊重して策定する。基本構想の際と同様、市民感覚からの議論を積み上げてもらい、そこにプロとしての行政の知識・経験、考え方を見通しを最大限生かした計画としていく。

こうした考えは、審議会にも明確に伝え、市民と共に暮らしに安らぎがあり、まちに華やかなり、新都市を創造していきたくの計画を策定していきたい。

経済の振興

市内全事業所の実態調査の実施

市内の全事業所を対象に、課長級以上の職員を対象にした調査をして、実態に見合った施策を長期的・全体的な視野で展開できるように、本市も、全庁挙げての訪問による経営内容などの聞き取り調査を始めた都市があるが、こうした調査をして、実態に見合った施策を長期的・全体的な視野で展開できるように、本市も、全庁挙げての訪問による全事業所の実態調査を早急に行うよう求めるが、どうか。

A 3箇月ごとに実施する中小企業経営動向実態調査や産地診断事業などを通じて、従来から業界の実態把握に努めており、11年度には、府や関係業界と共に担当職員が現場に足を運び、京友ビジョン調査事業を行うなど、きめ細かなヒアリングを実施している。

更に、12年度には、西陣機業の全数調査である第16次西陣機業調査を関係業界と共に実施する。今後とも、業界ニーズに応じた産業振興策を進めていく。

環境の保全

資源循環型社会の実現に向けた取組

京のアジエンタ21を推進するため、10年11月に、市民や企業などの参加を得て京のアジエンタ21フォーラムが設立されたが、社会が循環型社会へ大きく変換する中、フォーラムが担うべき活動の方向性は、また資源循環型社会の実現に向けた市独自の取組は、

A フォーラムは、環境にやさしい市民、企業の育成などに向けた活動をしている。今後は環境と共生する持続型社会の実現に向け、市民、事業者とのパートナーシップの下、活動を強化していく。

市独自の取組では、バイオエーゼル燃料化学を進めており、12年度には回収地点の拡大



廃食用油の回収風景

や施設整備に取り組む。また11年6月からは、生ごみをエネルギー利用するバイオガス技術実証研究にも取り組んでいるほか、現在、環境マネジメントシステムの中小事業者への定着を促進する制度である京都スタンダードの創設に向けた検討をしている。

子育て支援の充実

今、大切なのは家庭教育の適切な実践だが、今の家庭教育は、家庭に直接的に入り込む手段が、法的根拠を以て取られておらず、また限界がある。国はその支援策として12年度に子育てサポーターの設置などを検討しているが、市で

家庭教育の充実

今、大切なのは家庭教育の適切な実践だが、今の家庭教育は、家庭に直接的に入り込む手段が、法的根拠を以て取られておらず、また限界がある。国はその支援策として12年度に子育てサポーターの設置などを検討しているが、市で

保健福祉のまちづくり

独自の充実した介護保険の相談窓口の設置など

制度のスムーズな導入・運営には独自の充実した相談窓口が急務である。現在、高齢者保健福祉相談窓口があるが、介護保険準備室との再編による機能充実も検討している。また国はオンブズマン制度創設を目指しているが、市も地域医療チームの活用やネットワーク化を検討しているが、

独自の充実した介護保険料の減免制度の創設

独自に介護保険料などの軽減・救済措置を実施する市町村が相次ぐが、市では、国の減免制度の範囲にとどまら

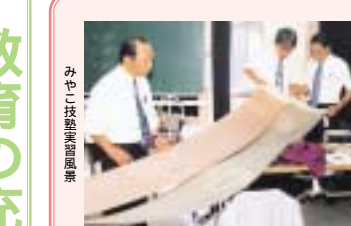
意見書

この定例会では、意見書4件を可決しました。この意見書は、総理大臣など、関係行政に提出しました。(すべて全会一致)

アレルギー性疾患対策の早期確立を求める意見書

1 病態・原因の解明、効果的な治療法の開発推進のため、研究費の大幅増額を図ること。

2 治療研究拠点として国立アレルギー総合センターを設置するとともに、アレルギー専門医の養成を図り、主要医療機関への「アレルギー科」の増設を促進すること。



みやこ技術塾開塾風景

伝統産業技術後継者育成制度による、数多くの優秀な技術者を輩出してきた。また、工業・染織両試験場のみやこ技塾など技術指導や業種別研究会への育成指導を行うなど、人材育成や技術向上・継承に努めるとともに、これらの取組を通じて、伝統産業に従事する人々の意見を聞いて、

今後、業界と連携し、人材育成や技術の向上・継承に積極的に取り組んでいきたい。

A 市バス・地下鉄でのきもの無料サービスの実施

きものをなかなか着てもらえないのは、メリットが少ないから。きものを着てもらうには、市バスと地下鉄の運賃を無料にしてはどうか。きもの姿が増えれば、それ自体が観光宣伝になる。和装振興費として予算化し、それを交通局に支払うようにすればどうか。

A 観光の視点も含めた和装振興策は大変重要な課題であるので、新たな新春きものコンサートを開催するなど様々なきもの着用機会をつくり事業を推進している。一方業界も、各種のきものレンタル事業など積極的に取り組むなど、業界と行政が一体となって和装振興策

新しい観光資源としての温泉街構想

選挙で市長は、観光客を5千万人に増やそうと約10年前から、以前から温泉構想を提案していたが、最近、西京区の榎原断層系に温泉が出た。実際に出たからには真剣に考えてもらいたい。西京区に温泉街ができれば、公約も実現できると思うが、どうか。

A 温泉は大きな観光資源となる。市内でも数箇所民間の施設が営業され、更に昨年からは西京区榎原に新たな施設が誕生し、多くの観光客や市民が利用している。また、ほかにも温泉の試掘が行われている。関係業界との調整や立地場所の問題など多くの課題があるが、観光客数50万人の目標に向かって、新しい温泉の魅力を活かす取組について引き続き研究したい。

そのほかの主な質疑

環境をテーマにした京都を発信するエコウィズムの創造

在・ピン・ベットの混合収集の見直し

西部地域での一大遊園地の建設

地方自治体としての立場を明確にするための市独自の基本条例の制定

採択した請願

公共工事の地元建設業者への発注等(9件)

地元中小建設業者の育成

電柱、架空電線地下化事業の促進(右京区・西京区)

ホテルの外観の是正指導(左京区)

不採択とした請願

30人学級の早期実現(伏見区)

専科教師の配置の充実(3件)

学校施設の整備等(3件)

教育条件の整備充実等(6件)

(うち北区1件、山科区5件)

教育条件の整備充実等(6件)

うち下京区1件、山科区1件)

伏見区1件)

教育条件の抜本的改善等(右京区)

教育条件の整備充実等(伏見区)

堀川高等学校定時制の募集再開

福祉職員の処遇改善

計画は12年度から実施したい

市会計へのバランスシート(貸借対照表)活用

他の自治体では、企業会計方式を採用したバランスシートを活用した財政状況の公表を行っている所もあり、これは財政健全化への道筋に対する判断材料にも寄与する。国でも統一基準を検討しているが、バランスシートの活用に対する考え方は、また、導入に向けた準備を進めているのか。

A バランスシートは、資産負債の状況が明らかになるほか、職員のコスト意識の向上にも資するなど利点も多く、関心を持って研究している。自治省も統一基準を近く公表するが、この基準に基づき、他都市と比較が可能になることなどから、その報告内容を踏まえ、導入に向けた具体的な検討のうえ、バランスシートの活用を進め、財政に関する必要な情報の開示の充実を努めたい。

府市協調による二重行政の廃止

府市間には、市民から見れば、無駄だが、窓口が多くて分かりにくいといったような二重行政の問題があるが、地方分権の時代、財政が厳しい時代に、これは取り上げていかねばならない事柄である。少なくとも市でも、府との二重行政を廃止し、無駄を省くことを検討してはどうか。

A 今まさに財政難の時代であるが、いよいよ地方分権の時代が到来する。二重行政については、衛生公署研究所などについて、全国で初めてだが、府市で一緒に、同じようなことをしないで、一体となつて

外郭団体再整備計画の内容と今後の具体的な取組

新世紀に向けた市政改革行動計画の取組の中で、11年度中に策定するものの中に外郭団体再整備計画があるが、その内容と今後の具体的な取組は、

A 計画の内容は、景気低迷などで、厳しい環境にある外郭団体の経営健全化に向けて、団体の自主的な経営改善・自立化を促進するために、経営状況の点検評価などを行う。経営評価システムの導入を中心としている。このシステムは、実地に当たっての詳細な各種マニュアルの作成をはじめ、自治省の指針に示された経営の予備的診断や経営評価を行う第三者機関の設置などを盛り込んだ全国有数の制度と考えている。この

市会計へのバランスシート(貸借対照表)活用

他の自治体では、企業会計方式を採用したバランスシートを活用した財政状況の公表を行っている所もあり、これは財政健全化への道筋に対する判断材料にも寄与する。国でも統一基準を検討しているが、バランスシートの活用に対する考え方は、また、導入に向けた準備を進めているのか。

A バランスシートは、資産負債の状況が明らかになるほか、職員のコスト意識の向上にも資するなど利点も多く、関心を持って研究している。自治省も統一基準を近く公表するが、この基準に基づき、他都市と比較が可能になることなどから、その報告内容を踏まえ、導入に向けた具体的な検討のうえ、バランスシートの活用を進め、財政に関する必要な情報の開示の充実を努めたい。

保健福祉のまちづくり

独自の充実した介護保険の相談窓口の設置など

制度のスムーズな導入・運営には独自の充実した相談窓口が急務である。現在、高齢者保健福祉相談窓口があるが、介護保険準備室との再編による機能充実も検討している。また国はオンブズマン制度創設を目指しているが、市も地域医療チームの活用やネットワーク化を検討しているが、

保健福祉のまちづくり

独自の充実した介護保険料の減免制度の創設

独自に介護保険料などの軽減・救済措置を実施する市町村が相次ぐが、市では、国の減免制度の範囲にとどまら

独自の充実した介護保険料の減免制度の創設

独自に介護保険料などの軽減・救済措置を実施する市町村が相次ぐが、市では、国の減免制度の範囲にとどまら

独自の充実した介護保険料の減免制度の創設

独自に介護保険料などの軽減・救済措置を実施する市町村が相次ぐが、市では、国の減免制度の範囲にとどまら

独自の充実した介護保険料の減免制度の創設

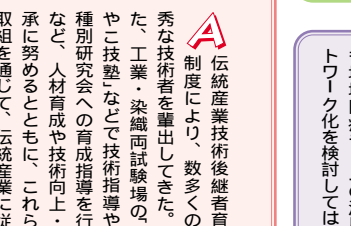
独自に介護保険料などの軽減・救済措置を実施する市町村が相次ぐが、市では、国の減免制度の範囲にとどまら

独自の充実した介護保険料の減免制度の創設

独自に介護保険料などの軽減・救済措置を実施する市町村が相次ぐが、市では、国の減免制度の範囲にとどまら

独自の充実した介護保険料の減免制度の創設

独自に介護保険料などの軽減・救済措置を実施する市町村が相次ぐが、市では、国の減免制度の範囲にとどまら



国立京都迎賓館完成予想模型

国立京都迎賓館の運営方針に向けた本市の考え

国立京都迎賓館だが、問題は建てるだけではない。迎賓館の機能をまかないながら、京都の情報発信、文化首都としてのステータスに役立ててほしい。国の施設だからと固に

独自の充実した介護保険料の減免制度の創設

独自に介護保険料などの軽減・救済措置を実施する市町村が相次ぐが、市では、国の減免制度の範囲にとどまら

独自の充実した介護保険料の減免制度の創設

独自に介護保険料などの軽減・救済措置を実施する市町村が相次ぐが、市では、国の減免制度の範囲にとどまら

独自の充実した介護保険料の減免制度の創設

独自に介護保険料などの軽減・救済措置を実施する市町村が相次ぐが、市では、国の減免制度の範囲にとどまら